

熊本地震
を教訓に

地震対策見直すべきだ

6月議会で日本共産党は、大石正信（写真左）、田中光明（同右）の2議員が、熊本大地震を教訓に市の震災対策を見直すよう強く求めました。



1 まず「安全神話」から脱却せよ

北九州市の一般住宅の耐震化は遅れています。その最大の原因が、北九州市は地震が少ない、という「安全神話」が行政にも市民にもあるからです。「地震はいつ起こってもおかしくない」という前提で対策を進めるよう求めました。

今後30年間でマグニチュード7程度の地震が発生する確率

熊本・布田川断層帯	北九州・福智山断層帯
0～0.9%	0～3.0%

（政府の地震調査研究推進本部による）

2 木造住宅耐震化に本腰を

① 2000年以前の建築物を対象に

市内の木造住宅のうち、1981年の耐震基準以前の建物は約63000戸、それ以降、2000年の新基準までの建物は約16万8000戸です。市の耐震化は旧基準を対象にしており、新基準で耐震化をするよう要求しました。

② 診断・改修補助の増額を

木造住宅の耐震診断は3000円のできるなど、一定の補助があります（右の表参照）。しかし、本気で耐震化を進めるためには、診断の無料化、大幅な耐震改修費補助が必要だと要求しました。

耐震診断・設計・改修工事の補助制度

種類	耐震診断	設計	改修工事
木造住宅	自己負担 3,000円	上限80万円/戸 補助率2/3	
分譲マンション	上限200万円/棟 補助率2/3	上限50万円/戸 補助率2/3	補助率23%
賃貸マンション	上限150万円/棟 補助率2/3	上限30万円/戸 補助率2/3	補助率23%
特定建築物	上限150万円/棟 補助率2/3	上限1,200万円/棟 補助率2/3 補助率23%	
義務化対象建築物	補助率2/3	補助率2/3	補助率23%

③ 家具固定への補助拡充を

地震に因る死亡例で最大は家具や家の倒壊による圧死です。そのため、とくに高齢者や障害者、低所得者など自助・共助が困難な人への家具固定の補助を抜本的に強める必要があると指摘しました。

木造住宅の耐震性能

建築基準法	耐震性能
1981年改正前	震度5程度で倒壊しない
1981年改正	震度7程度で倒壊しない
2000年改正	阪神大震災を教訓に、地盤調査、軸組みの金具固定、耐力壁バランスを規定

④ 罹災証明等に必要な調査員の増員が必要

被災建築物の「応急危険度判定」、罹災証明書発行に欠かせない「家屋の被害認定調査員」の数が少ないことが明らかになり、その増員を求めました。市は、罹災証明書発行等、「早急に体制を整えたい」と答弁しました。

川内原発停止求める意見書を否決

（日本共産党提案の意見書に対する態度）

- ・米軍属による女性遺体遺棄事件に関する意見書
ハートフル北九州などの賛成のみで否決
- ・川内原発の即時中止を求める意見書
みんなの北九州、ふくおかネットのみの賛成で否決
- ・租税回避地を利用した課税逃れの実態解明と実効ある対策を求める意見書
ふくおかネットのみの賛成で否決
- ・脱石炭政策の実施を求める意見書
ふくおかネットのみの賛成で否決
- ・消費税率10%への引き上げの中止を求める意見書
賛成会派なしで否決
- ・燃費偽装の原因究明と検査体制の強化を求める意見書
賛成会派なしで否決

3 地震地域係数 0.8 を 1.0 に

ビルやマンション等、一定規模以上の建築物の構造計算は、国が「地震地域係数Z値」を定めています。関東や東海地方が1で、福岡県は0.8と2割引きです。各自治体の条例で定めることができるため、熊本地震を機に北九州市でも1にするよう求めましたが、「国の検討待ち」と答えました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2016・7・3

No.521

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



「民泊」拡大の問題点指摘

柳井誠議員は、当局提案の議案に対する本会議質疑を行い、急増する外国人観光客の宿泊施設不足等に対応するとして旅館業法を「改正」する条例案の問題点を正しました。

「改正」案では、玄関帳場（フロント）の設置義務がなく、安易に民間宿泊所が経営できるため、従来のホテルや旅館の営業を圧迫する懸念もあります。このため、柳井議員は違法な「民泊」の摘発や善良風俗の保持、業界への説明の問題などを質問。



（質問する柳井誠議員）

市側は、違法「民泊」の把握は難しいこと、関係事業者には様々な機会に説明しているなど、あいまいさの残る答弁をしました。日本共産党は、「違法民泊」の実態もわからず、ホテル・旅館業者や近隣住民との十分な合意もままの拙速な「改正」には反対との態度をとりました。

市の文化財保護行政を批判

藤沢かよ議員は、八幡市民会館と図書館、城野遺跡という市内の貴重な文化遺産を、存続を求める熱い市内内外の声を無視して破壊したり土地を売却したりしている市の姿勢を厳しく批判しました。

とりわけ、市民団体がこの間の経過を示す情報の公開を要求したのに対し、全く開示しなかったり肝心の点はすべて黒塗りで開示したりしていることを批判。「市の方針に市民が異を唱えようと、情報を隠し第三者委員会にげたを



（質問する藤沢かよ議員）

預け、計画を強行するのでは、文化財行政にとまらない市政運営上の重大問題だ」と指摘しました。この日の質問で、藤沢議員が城野遺跡の「現地保存」のために必要な土地の値段はいくらだったのか、と質問したのに対し、市民文化局長は「2億数千万円」だったことを明らかにしました。

全国学テに関連して問題点を指摘

山内涼成議員は、全国学力テスト（学テ）に伴う諸問題を質問しました。学テの問題は、特に小学校6年生分については入札を導入した2008年度以降、すべてベネッセコーポレーションが落札しています。さらに昨年の1月、4月から新6年生になる5年生を対象に、独自テストが実施され、4月には新6年生に学テが実施されました。この独自テストを受託したのもベネッセ。これは「全国学力テスト」ではないのか、この間、



（質問する山内涼成議員）

各学校で使うテスト問題などの教材では、地元業者への発注が激減しているが、学テを受注するベネッセがどうしても有利になるのではないかと感じました。「テストのためのテスト」では、との質問に教育長はあれこれ言い訳を並べ、教材の選定については「適正な教材を適正に選定する」と答弁しました。

提案しました



◎奨学金制度の抜本的改善

大石議員は、市の奨学金で専門学校を含めて、①返さなくてもいい給付型奨学金制度の創設、②すべての奨学金を無利子にする、③既卒者の奨学金返済の減免制度をつくる、などを提案しました。教育長は、「国などの議論の動向を見守る」と答弁するにこじまりました。

◎震災時のフェリー活用

田中議員は、大震災時に関門間を結ぶ物資の海上輸送が現在はないため、いざという時のフェリーの活用を研究・準備する必要があるのではないかと質問しました。危機管理官は、「関係機関と研究していきたい」と答えました。

日本共産党各議員の常任委員会配置

（◎は委員長、○は副委員長）

総務財政委員会 柳井 誠	建築消防委員会 石田 康高	環境建設委員会 ◎八記 博春 波田 千賀子	保健病院委員会 荒川 徹 ●大石 正信	教育水道委員会 藤沢 加代	経済港湾委員会 ○田中 光明 山内 涼成
-----------------	------------------	-----------------------------	---------------------------	------------------	----------------------------

●印は議会運営委員